

日本体育大学紀要 (Bull. of Nippon Sport Sci. Univ.), 39 (2), 121-129, 2010

【研究資料】

## 「中国運動・スポーツ参加状況調査」(2007年)について

古川暁也<sup>1)</sup>, 森川貞夫<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup> 体育科専門2研究室, <sup>2)</sup> 体育社会学研究室

### The report on survey of participation in physical exercise and sports in China 2007

Akiya FURUKAWA, Sadao MORIKAWA

(Received: February 5, 2010 Accepted: February 20, 2010)

**Key words:** physical exercise and sports, participation, Survey, China

**キーワード:** 運動・スポーツ, 参加状況, 調査, 中国

#### 1. はじめに

本資料は、中国の国家体育総局<sup>1)</sup>が2007年に中国の都市部と農村部の住民を対象としてその運動・スポーツの参加状況について行った調査の結果報告<sup>2)</sup>をできるだけオリジナルの報告書を忠実に翻訳・紹介するものである。これまで中国政府が実施した「運動・スポーツ参加に関する調査」は、1996年、2001年、そして今回の2007年、合わせて3回あるが、今回の調査は初めて31省(区・市<sup>3)</sup>)の範囲に及ぶ文字どおり中国全土に渡って行なわれたものである。それだけに今回の調査結果は中国全国の運動・スポーツ参加状況の実態を理解するためには非常に価値の高い調査資料であると考えられる。

翻訳に際しては、原文の構成を尊重し、内容の構成に至るまでほぼ原文と同じにしてあるが、図4、図5、図6および図7については原文の図に具体的な数字が示されていないので、参考資料として補うために、原文のグラフを再構成したときに元の数値を四捨五入して小数点以下1桁数までの数値を挿入し、さらに合わせてそれぞれの図の傍に表1、表2、表3、表4を作成して理解しやすい工夫をしたつもりである。

用語の翻訳に際してはできるだけ日本語に近いように意識した。また日本であまり使われていない用語などについては「注」を入れて説明を補っている。元々原文にあった注は注)において「原注によると」で区別できるようにしてある。

いずれにしても本「資料」が2008年北京オリンピック大会開催決定を契機に飛躍的に発展している現代中

国のスポーツ状況の一端を示す重要な調査資料となることを期待している。

#### 2. 2007年中国運動・スポーツ参加 状況調査の公報 2008年12月17日公表

中国国家体育総局は、国民の運動・スポーツ<sup>4)</sup>参加する状況を全面的に調査し、大衆の運動・スポーツ事業の持続的な発展を推進するための政策決定の科学的根拠を提供するために2008年1月1日から4月30日までの期間に「2007年度国民の運動・スポーツ参加状況に関する全国調査」を実施した。

今回の調査は初めて、中国の大陸範囲内にある31省(区・市)の都市部と農村部の住民を対象として行った「運動・スポーツ参加状況に関する調査」である。本調査は満16歳以上の住民を対象とし(正規学校在籍学生を含まない)、層化無作為抽出を採用して、31ヵ省(区・市)から2,249ヵ所の住民(村民)委員会<sup>5)</sup>を抽出し、その中から5万余り世帯を調査対象として抽出し、家庭訪問方式により調査を行った。有効サンプル数が88,625件、有効データは750万件余りであった。その調査結果の概要は次のとおりである。

##### 1) 運動・スポーツの参加人数とその構成比

本調査の結果によると、2007年全国において運動・スポーツ<sup>6)</sup>に参加したことがあるという(スポーツ人口)は3.4億人、内男性1.94億人、女性1.46億人、さらに都市部の住民2.18億人、農村部の住民1.22億人で

「中国運動・スポーツ参加状況調査」(2007年)について

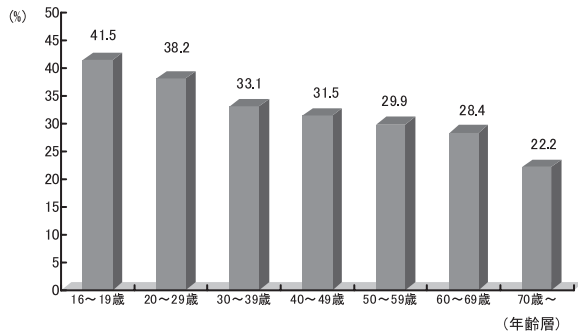


図1 年齢層別運動・スポーツ参加者人数の割合

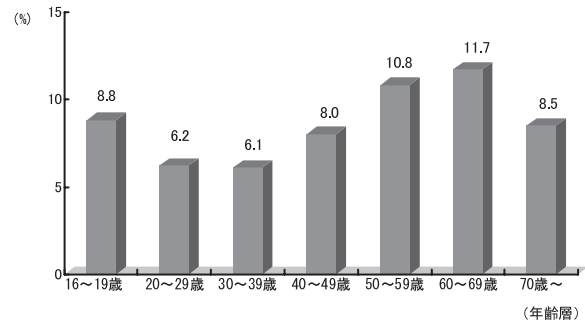


図2 年齢層別「日常実施」参加者人数の割合

あった。

運動・スポーツの参加率を年齢階層別にみると、年齢が高くなるにつれてその割合が低くなる(図1)。16～19歳年齢層の参加人数の割合が最も高く、41.5%であった。70歳以上年齢層の参加人数の割合は最も低く、22.2%であった。

運動・スポーツ参加者を学歴別にみると、短期大学以上の学歴を持つ人の参加の割合は61.4%、高等学校(中等専門学校<sup>7)</sup>を含む)45.8%、中学校28.5%、小学校以下14.5%であった。

運動・スポーツ参加者を職業別にみると、行政機関・企業や事業機関の役員61.2%、専門技術者52.6%、事務職55.5%、商業サービス業36.5%、農業・林業・畜産業・水産業・水利に従事する人18.3%、生産・運輸に従事する人31.8%、無職<sup>8)</sup>38.6%、その他が33.6%であった。

## 2) 「運動・スポーツ日常実施」の人数とその構成比

運動・スポーツの実施頻度が毎週3回以上、毎回30分間以上、毎回の運動強度が中等以上の運動を実施する人を「運動・スポーツ日常実施」(以下、「日常実施」と略する)者と称する。

上述した基準で今回の調査結果を集計すると、「日常実施」者の割合は28.2%であった。16歳以上の「日常実施」者が全国16歳以上総人口に占める割合は8.3%であった。男女別にみると、男性9.0%、女性7.5%であった。都市部・農村部別にみると、都市部「日常実施」者の割合は13.1%、農村部は4.1%と、都市部と農村部との差が大きかった。

若年層の「日常実施」者の割合は比較的低かった。30歳代の割合が6.1%しかなかったが、しかし中高年の割合が高く、60歳代の割合は11.7%であった。20～69歳の年齢層において、年齢が高くなるほどその割合が高くなる傾向がみられた(図2)。

「日常実施」者の割合を学歴別にみると、短期大学以上の学歴を持つ人の割合は15.1%、高等学校(中等専

門学校を含む)12.2%、中学校6.7%、小学校以下4.1%であった。学歴が高いほど「日常実施」者の割合も高くなる傾向がみられた。

「日常実施」人の割合を職業別にみると、行政機関・企業や事業機関の役員12.8%、専門技術者14.0%、事務職12.6%、商業サービス業7.4%、農業・林業・畜産業・水産業・水利に従事する人3.1%、生産・運輸に従事する人6.0%、無職12.1%、その他6.7%であった。

## 3) 運動・スポーツ実施の基本的な特徴

### (1) 実施の頻度

運動・スポーツ参加者の構成比を運動・スポーツの実施頻度別でみると、「毎月1回未満」程度実施する人13.9%、「毎月1回以上、毎週1回未満」程度実施する人18.7%、「毎週1～2回」実施する人27.6%、「毎週3～4回」実施する人16.0%、「毎週5回以上」実施する人23.8%であった(図3)。

年齢層別にみると、青年・中年参加者の運動・スポーツ実施頻度が比較的に低かった。例えば、20歳代の参加者をみると、毎週2回以下実施頻度の人75.5%であったが、しかし、高年期参加者の運動・スポーツ実施頻度が比較的に高かった。例えば、60歳以上の年齢層の参加者をみると、毎週5回以上実施頻度の人が50%以上に達した(図4、表1)。

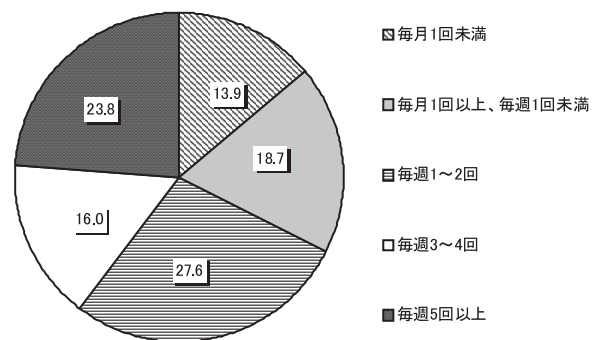


図3 運動・スポーツ実施頻度別参加者人数の割合

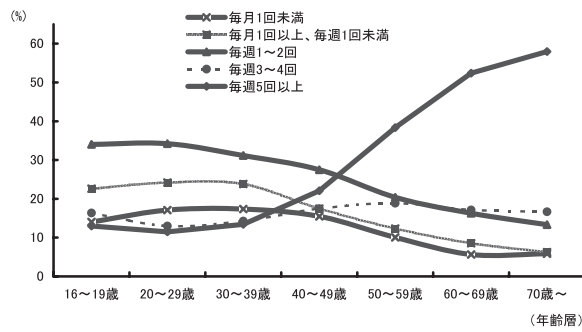


図4 年齢層別各実施頻度参加者人数の割合

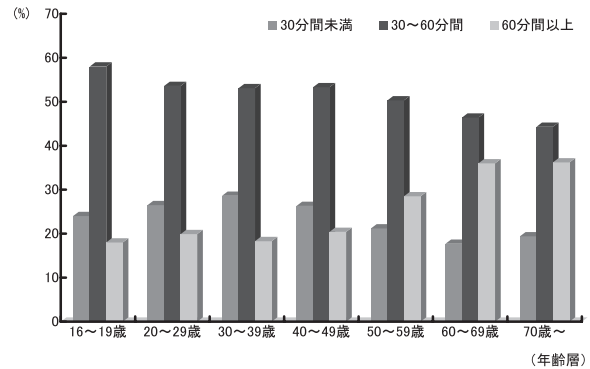


図5 年齢層別各運動時間参加者人数の割合

表1 年齢層別各実施頻度参加者人数の割合

実施頻度	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
毎月1回未満	14.0	17.0	17.3	15.4	10.0	5.6	5.8
毎月1回以上、毎週1回未満	22.6	24.2	23.8	17.4	12.3	8.5	6.2
毎週1～2回	34.0	34.2	31.1	27.4	20.3	16.2	13.3
毎週3～4回	16.3	13.0	14.2	17.4	18.8	17.1	16.6
毎週5回以上	12.9	11.4	13.4	22.0	38.3	52.3	57.9

訳者が図4を構成したデータにより作成

表2 年齢層別各運動時間参加者人数の割合

運動時間	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
30分間未満	24.0	26.5	28.6	26.3	21.2	17.7	19.4
30～60分間	58.0	53.6	53.1	53.3	50.3	46.4	44.3
60分間以上	18.0	19.9	18.3	20.4	28.5	36.0	36.2

訳者が図5を構成したデータにより作成

## (2) 実施の運動時間

本調査の結果からみると、運動・スポーツ参加者の毎回実施における運動の継続時間では、「30～60分間」の人の割合が52.4%、最も高かった。次いで、「30分間未満」24.7%、「60分間以上」22.9%であった。

年齢層別にみると、各年齢層で毎回実施の運動時間30～60分間の人の割合が最も高かった。50歳以上の各年齢層の毎回運動時間が長くなり、60分間以上の人の割合が明らかに増えた（図5、表2）。

## (3) 実施の運動強度

本調査の結果からみると、運動・スポーツ参加者の毎回実施における運動の強度は、中等程度の運動強度で行う人の割合が56.4%で最も高かった。次いで、比較的低い運動強度27.0%、比較的高い運動強度16.6%であった。

年齢層別にみると、年齢が高くなるにつれて低い運動強度の参加者の割合が次第に高くなる。その割合は16～19歳の年齢層の21.4%から70歳以上の年齢層の41.6%までと高くなった。中等運動強度の参加者の割合は各年齢層でほぼ同じであった。高い運動強度の参

加者の割合は年齢が高くなるにつれてその割合が低くなる。16～19歳の年齢層の24.0%から、70歳以上の年齢層の6.7%までと下がった（図6、表3）。

## (4) 実施の種目

運動・スポーツ参加者の実施種目をみると、「ウォーキング」、「ジョギング」を主な実施種目とする参加者の割合が62.0%で最も高かった。次いで、「卓球・バドミントン・テニス」、「バスケットボール・バレーボール・サッカー」、「健康体操」、「自転車」、「武術」、「水泳」、「登山」、「屋外トレーニング器具（トレーニング・コース）」、「ウエイトトレーニング」、「縄跳び・羽けり」、「気功」などの順となっている。

年代別にみると、16～19歳の年齢層の主な実施種目は、球技34.9%、ジョギング31.5%、健康歩き19.1%の順となっている。50歳以上の年齢層では「ウォーキング」が最も高く、いずれの年齢層にも占めた割合は55.3%～72.8%の範囲内であった（図7、表4）。

## (5) 実施の場所

「職場あるいは住宅団地の運動・スポーツ場所」を主な実施場所として利用する参加者の割合が最も高く、

「中国運動・スポーツ参加状況調査」(2007年)について

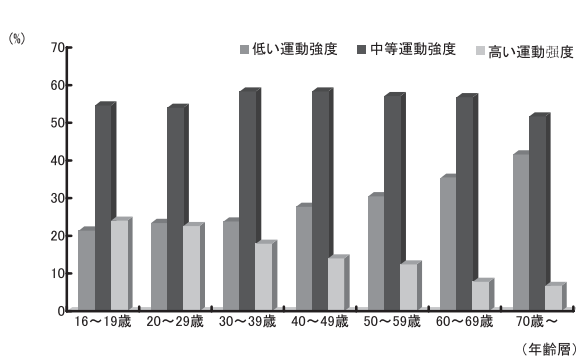


図6 年齢層別各運動強度参加者人数の割合

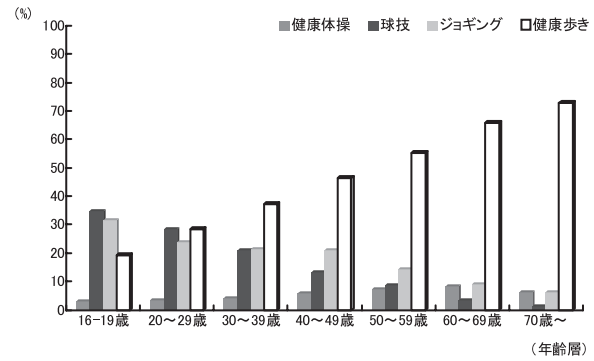


図7 年齢層別各実施種目参加者人数の割合

表3 年齢層別各運動強度参加者人数の割合

(%)

運動強度	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
低い運動強度	21.4	23.4	23.8	27.7	30.5	35.4	41.6
中等運動強度	54.6	54.0	58.3	58.3	57.1	56.8	51.7
高い運動強度	24.0	22.6	17.9	14.0	12.4	7.8	6.7

訳者が図6を構成したデータにより作成

表4 年齢層別各実施種目参加者人数の割合

(%)

実施種目	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
健康体操	2.9	3.5	4.1	5.8	7.4	8.2	6.2
球技	34.9	28.5	2.1	13.2	8.6	3.4	1.3
ジョギング	31.5	23.8	21.3	20.9	14.4	8.9	6.1
健康歩き	19.1	28.4	37.2	46.3	55.3	65.8	72.8

訳者が図7を構成したデータにより作成

22.2%であった。次いで「自宅の庭あるいは室内」、「公共運動・スポーツ施設」、「道路わき」、「広場」、「住宅地区内の空き地」、「公園」、「トレーニング施設」、「自然区域」<sup>9)</sup>、「その他場所」の順となっている(図8)。

40歳以下の年齢層では主に職場、住宅地区及び公共運動・スポーツ施設を利用する。年齢が高くなるにつれて、道路のわき、住宅地区の空き地、広場や公園を利用する人の割合が上昇し、各年齢層で「自宅の庭と室内」で実施する人の割合が基本的に変わらないが、しかし「公共運動・スポーツ施設」を利用する人の割合が明らかに低くなった(表5)。

運動・スポーツ参加者の16.3%の人が少なくとも月1回の頻度で有料の運動・スポーツ施設を利用した。利用料「11～30元／1回」程度の有料運動・スポーツ施設を利用する参加者の割合が最も高く、27.6%であった。次いで、「5～10元／1回」、「5元以下／1回」、「31～50元／1回」等の順となっている(図9)。

運動・スポーツの実施場所として、自宅あるいは職場から1,000メートル以内の場所を利用する人の割合は55.0%であった。1,000～2,000メートル以内の場所を利用する人の割合は25.5%であった。2,000～3,000

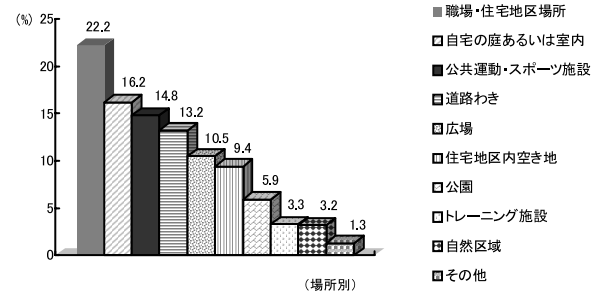


図8 実施場所別参加者人数の割合

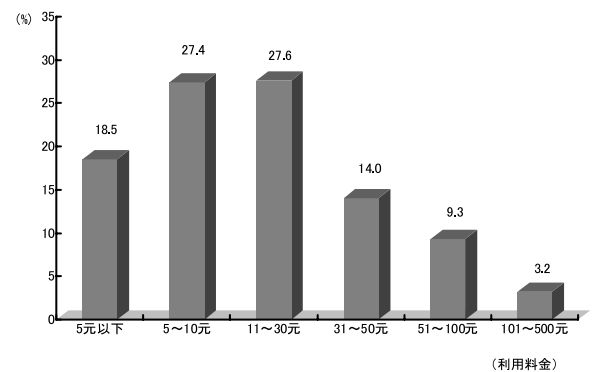


図9 運動・スポーツ施設利用料金レベル別利用者人数の割合

表5 年齢層別各実施場所参加者人数の割合

実施場所	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
職場・住宅地区場所	22.7	24.9	23.3	22.5	20.3	19.0	16.3
公共運動・スポーツ施設	23.4	23.3	15.0	11.2	8.8	7.3	5.5
自宅の庭あるいは室内	17.1	14.6	17.1	17.1	15.8	14.3	16.3
道路わき	9.7	9.2	12.1	14.5	17.2	18.1	16.9
広場	11.0	8.8	8.9	11.5	11.4	12.9	12.7
住宅地区空き地	6.1	6.3	9.3	10.4	11.1	12.6	15.3
公園	2.2	3.3	4.5	5.8	9.3	11.1	12.4
トレーニング施設	1.4	5.7	5.5	2.7	1.4	0.9	0.6
自然区域	1.8	2.6	3.4	3.7	3.9	3.2	3.4
その他	4.6	1.3	0.9	0.6	0.8	0.6	0.6

メートル以内の場所を利用する人の割合は9.0%であった。3,000メートル以上離れた場所を利用する人の割合は10.5%であった。これらの結果をみると、運動・スポーツの実施場所を選ぶときに「近隣」の特徴が反映されている。しかし、実施場所からの距離が2,000メートル以上に達した場合、利用者の距離の選択における明白な差はみられなかった（図10）。

#### (6) 実施の形式

本調査の結果によると、参加者が運動・スポーツを実施するときに、その主な形式は「友人・同僚と一緒に」49.2%で最も多く、次いで、「一人で」、「家族の人と一緒に」の順となっている（図11）。

参加者の年齢が高くなるにつれて運動・スポーツを「一人で」、「家族の人と一緒に」行う人の割合が次第に高くなる。例えば、「一人で」行う人の割合が16～19歳年齢層の18.7%から、70歳以上年代の45.5%までと高くなる。しかし、「友人・同僚と一緒に」行う人の割合は16～19歳の年齢層の72.3%から70歳以上年代の31.7%までと低くなった。

### 4) 運動・スポーツの参加意識

#### (1) 運動・スポーツの参加目的

本調査の結果によると、運動・スポーツに参加する主な目的は、体力向上（34.8%）、暇つぶし・娯楽（26.8%）、病気の予防と治療（18.9%）の順となっている。次に、ストレス解消・リラックス、ダイエット、健康美容、運動技能の向上、社交等であった（図12）。

参加者の年齢が高くなるにつれて、「病気の予防と治療」の目的で運動・スポーツを実施する人の割合が次第に高くなり、16～19歳年齢層の4.5%から70歳以上年代の46.0%へと上昇した。「暇つぶし・娯楽」目的とする人の割合は16～19歳の年齢層の37.2%から、70歳以上年代の17.0%へと下がった。但し、「体力向上」を目的とする人の割合は各年代でほぼ同じで、30%～40%の間であった。

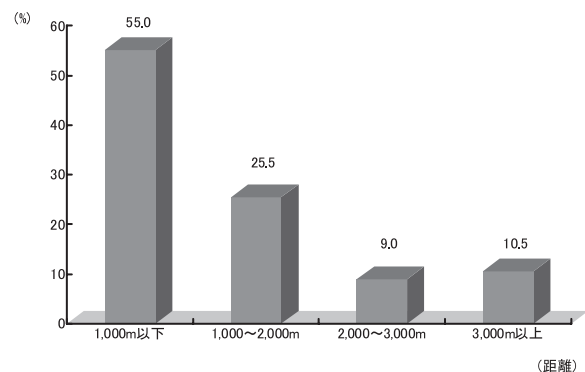


図10 利用施設距離別利用者人数の割合

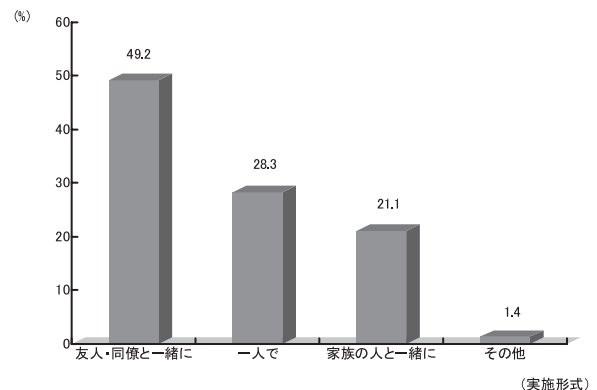


図11 実施形式別参加者人数の割合

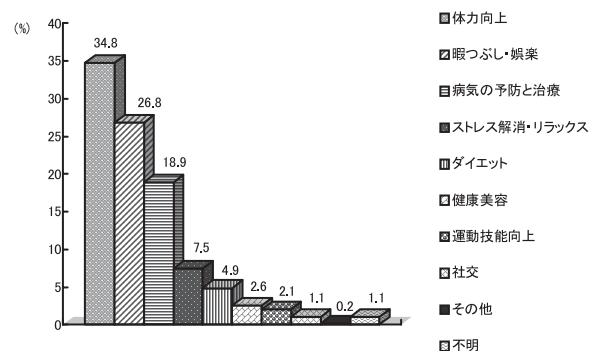


図12 参加目的別実施者人数の割合



表6 年齢層別指導を受けた参加者人数の割合

指導の種類	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	合計
受けたことがない	47.4	58.6	70.5	72.9	73.2	72.5	76.1	66.7
体育教師(コーチ)	41.6	23.5	11.9	8.1	7.0	4.3	3.2	15.3
社会体育指導員	1.7	3.8	4.1	5.5	6.8	7.6	6.2	4.8
その他関係専門家	3.2	6.7	5.7	5.1	5.4	6.4	4.9	5.4
その他の人	4.4	5.0	5.0	5.6	4.9	5.6	6.1	5.1
関係図書を参考した	1.7	2.4	2.8	2.8	2.7	3.6	3.5	2.7

(%)

## (2) 受けた指導について

本調査の結果によると、33.3%の人が運動・スポーツの指導を受けたことがある。その内、体育教師(コーチ)の指導を受けた人の割合が最も多く、15.3%であった。次いで、その他の関係専門家<sup>10)</sup>、その他、社会体育指導員などで5%前後の割合を占めた。また、2.7%の人が資料を参考にして運動・スポーツを進めた。

体育・スポーツ指導者の指導を受けた人を年齢階層別にみると、青年層では指導を受けたことがある人の割合が比較的高く、中高年層の方が比較的低い。例えば、16～19歳の年齢層では52.6%の人が指導を受けたことがある。その内、41.6%の人が体育教師(コーチ)の指導を受けた。また40歳以上の各年齢層で指導を受けた人の割合は23.9%から27.1%までと、青年の年齢層より明らかに低くなっている(表6)。

## (3) 運動技能の習得

運動・スポーツ参加者のうち、自習で運動技能を習得した人の割合は52.0%であった。次いで、学校で運動技能を習得した人は30.7%、「短期講習」による指導を受けた人は5.6%、「スポーツ選手の専門養成」による指導を受けた人は3.4%であった。その以外に、8.3%の人がその他のルートで運動技能を習得した(図13)。

年齢階層別にみると、39歳以下の年齢層では学校で運動技能を習得した人の割合が最も多かった。40歳以上の年齢層は主に自習と短期講習の参加で習得した。

## (4) 運動・スポーツ参加に対する阻害理由

本調査の結果によると、運動・スポーツに不参加の人の内、「時間がないから」の理由で参加しない人の割合が最も高く、33.8%であった。次いで、「興味がないから」、「場所・施設がないから」、「必要がないから」、「体が弱いから・適切でないから」等であった(図14)。

運動・スポーツ参加者のうち、運動・スポーツ参加に対する主な阻害理由についても「時間がないから」41.2%で、次いで、「場所・施設がないから」(16.6%)、「自分の怠惰だから」(13.0%)であった。

その結果から、「時間がないから」と「場所・施設がないから」という理由が依然として運動・スポーツ参加に対する主な阻害要因となっている。

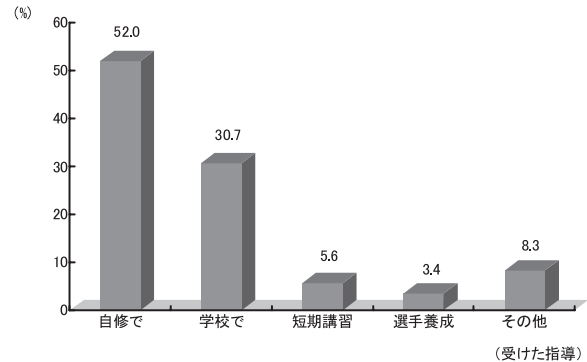


図13 指導を受けたルート別参加者人数の割合

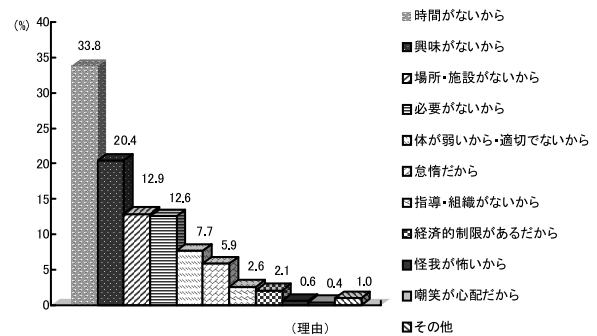


図14 運動・スポーツ不参加者阻害理由別の割合

## 5) 運動・スポーツの消費

運動・スポーツ参加者の内、72.7%の人が運動・スポーツ消費をしたことがあり、一人当たり平均の消費金額は593円/1年であった。1年間運動・スポーツ消費の総額では、99円以下の人の割合は12.8%、100～499円の人割合は53.4%、500～999円の人割合は17.2%、1,000～2,999円の人割合は13.3%であった。それ以外に、3.3%の人が3,000円以上の金額を消費した。若年層は一人当たり平均の消費水準が最も高かった。例えば、20歳代の一人当たり平均の運動・スポーツ消費は793円であった。20歳代以上の年代では、年齢が高くなるにつれて、消費水準も持続的に下がり、70歳以上の年齢層では261円となった。

消費項目別にみると、スポーツウェアの購入に使った人の割合が最も高く、91.9%であった。次いで、運動・スポーツ器材の購入、運動・スポーツ専門誌や運

動・スポーツ図書の購読、運動・スポーツ施設の使用料、そしてスポーツ観戦などに使った人の割合の順となっていた（図15）。

一人当たり平均消費金額からみると、運動・スポーツ施設使用料の消費金額が最も高く、613 元であった。次いで、スポーツウェア、運動・スポーツ器材、スポーツ観戦、運動・スポーツ図書などの消費であった（図16）。

## 6) 運動・スポーツ参加における都市部と農村部との違い

### (1) 参加者の割合では都市部が農村部より高い

運動・スポーツの参加で都市部と農村部との参加者の割合には、大きな差がみられた。都市部住民の参加人数の割合が農村部より 24.1% 多かった。年齢が高くなるにつれて、都市部住民参加人数の割合があまり変わらず、しかし農村部の割合が明らかに低くなり、年齢が高くなるにつれてその差は大きくなる傾向がみられる（図17）。

### (2) 「日常実施」者の割合では都市部が農村部より高い

都市部住民と農村部住民との「日常実施」者の割合からみると、都市部のほうが農村部より 2.7 倍も多く、大きな差があった。都市部での「日常実施」者の年代が高くなるにつれてその割合は高くなる傾向が明らかにみられた。しかし、農村部での「日常実施」者の割合はほぼ変わらなかった（図18）。

### (3) 運動・スポーツ施設利用者の割合では都市部が農村部より高い

運動・スポーツ施設利用者では、都市部のほうが職場、地域、公共運動・スポーツ施設及びトレーニング施設等の運動・スポーツ専用施設を利用する人の割合が農村部を上回った。しかし、河川・湖周辺、空き地、道路わき、自宅の庭・室内などの非専用運動・スポーツ場所を利用する人の割合では農村部が都市部を上回った。その内、その差が最も大きかったのは「自宅の庭あるいは室内」で行う人の割合では農村部が 19.5% も都市部を上回った（表7）。

### (4) 運動・スポーツ消費水準では都市部が農村部より高い

運動・スポーツ参加者の内、都市部では参加者の 74.5% の人が運動・スポーツの消費があった。農村部では参加者の 69.4% までにとどまっている。年間一人当たり平均消費金額では都市部住民 718 元、農村部住民 355 元であった。

運動・スポーツ図書の購読料及び運動・スポーツ施設の利用料に支払った費用では、都市部住民が農村部住民を明らかに上回った。その以外の各消費項目には大きな差がみられない。また、都市部住民の各消費項

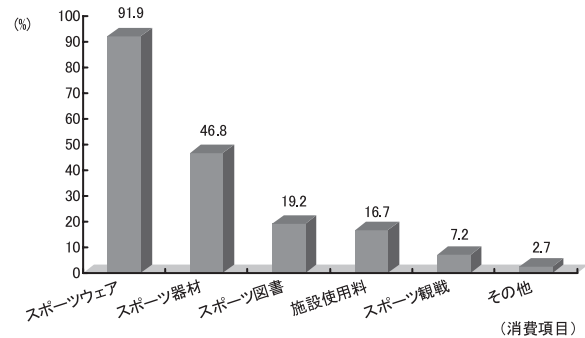


図15 運動・スポーツ消費項目別消費者人数の割合

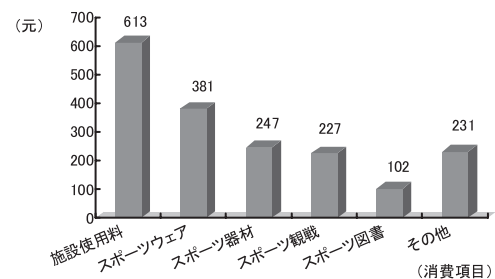


図16 消費項目別一人当たり平均消費金額

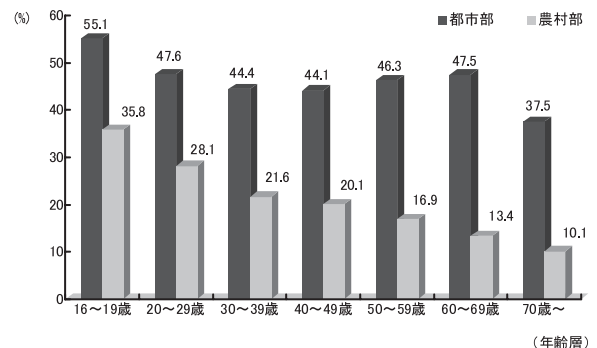


図17 年齢層別都市部と農村部の住民参加者人数の割合

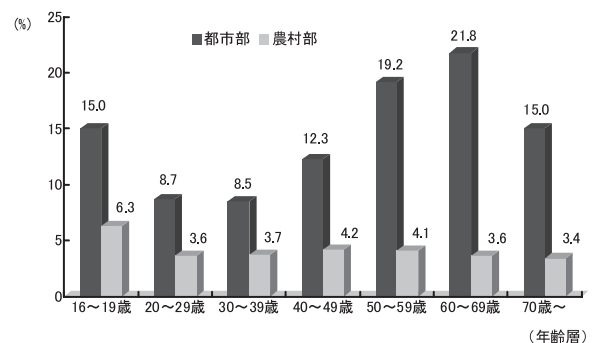


図18 年齢層別都市部と農村部の住民「日常実施」人数の割合

表 7 実施場所別都市部と農村部の参加者人数割合の比較

(%)

実施場所	都市部 (A)	農村部 (B)	両者の差 (A-B)
職場・住宅地区運動・スポーツ場所	25.8	15.7	10.1
公園	8.4	1.3	7.1
住宅地区空き地	11.5	5.5	6.0
公共運動・スポーツ施設	16.8	11.4	5.4
トレーニング施設	4.6	0.9	3.7
その他	1.1	1.8	△0.7
自然区域	2.9	3.7	△0.8
広場	9.5	12.5	△3.0
道路わき	10.2	18.5	△8.3
自宅の庭あるいは室内	9.2	28.7	△19.5

表 8 都市部と農村部の住民の運動・スポーツ消費

消費項目	消費人数の割合 (%)		一人当たり平均消費金額 (元)	
	都市部	農村部	都市部	農村部
スポーツウェア等の購入	68.3	62.2	436	274
運動・スポーツ器材の購入	34.5	33.1	306	137
運動・スポーツ図書の購読	16.0	10.2	111	77
運動・スポーツ施設利用料	16.2	4.9	652	382
スポーツ観戦	5.7	4.4	265	141
その他消費	1.5	2.7	305	155

目の一人当たり平均消費水準は明らかに農村部住民を上回った（表 8）。

#### 7) 地域別<sup>11)</sup> 運動・スポーツ参加の違い

(1) 運動・スポーツ参加者数では東部が中部・西部より多い

本調査の結果によると、全国を東部、中部、西部といった 3 地域で分けると、運動・スポーツ参加者の割合では、東部地域が中部地域より、中部地域が西部地域より高いという特徴を示す。各地域での参加人数の割合は東部地域 39.2%，中部地域 30.1%，西部地域 25.8%であった。「日常実施」者数の割合にみると、同じように、東部のほうが中部より、中部のほうが西部より高い。その割合は（学生を含まない）東部 10.2%，中部 8.0%，西部 5.7%であった（図 19）。

(2) 運動・スポーツ消費で東部が中部・西部より高い

運動・スポーツ参加者の中、東部、中部、西部、この 3 地域では運動・スポーツ消費者の割合は違いがある。東部地域の割合が最も高く、74.1%であった。中部、西部地域の割合はそれぞれ 70.5%，72.1%であった。消費の構成からみると、3 地域の各消費項目別の割合はほぼ近いものであった（表 9）。年間一人当たり平均消費金額では、東部地域 648 元、中部地域 542 元、西部地域 537 元であり、東部地域の消費水準が中部、西部より明らかに高い。

(3) 運動・スポーツ施設に対する要求では中部・西部が東部より高い

運動・スポーツ不参加者の内、不参加の理由について「スポーツ施設がないから」と強調した人の割合は中部地域 15.4%，西部地域 14.7%であった。しかし、東部地域でその割合は 9.3%しかなかった。この結果からみると、運動・スポーツ施設に対する要求では中部、西部地域の住民のほうが東部地域住民より高い。

### 3. ま と め

以上の結果から総合すると、中国政府による「全民健身計画綱要」<sup>12)</sup>（1995 年）の実施は、特に北京オリンピック大会の準備に伴い、全国都市部と農村部の住民

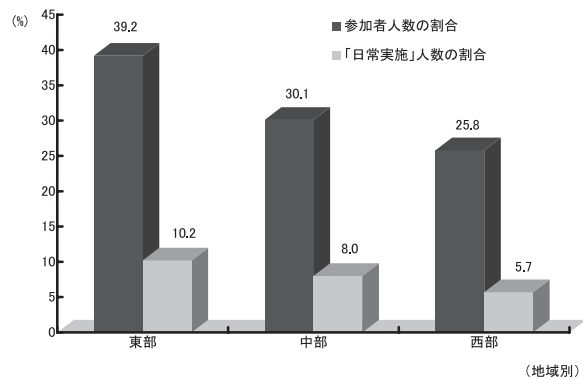


図 19 全国の地域別運動・スポーツ参加者人数の割合



表9 地域別各運動・スポーツ消費項目人数の割合

消費項目	(%)		
	東部地域	中部地域	西部地域
スポーツウェアの購入	67.4	63.9	66.1
運動・スポーツ器材の購入	34.2	34.3	33.1
運動・スポーツ図書の購読	14.5	12.3	14.6
運動・スポーツ施設利用料	13.5	10.9	10.8
スポーツ観戦	5.3	5.1	5.3
その他消費	1.4	2.1	3.0

が運動・スポーツに対する認識を明らかに深めた。運動・スポーツを行う意欲も高まり、運動・スポーツ参加における実施種目の多様化が示され、「近隣」の公共運動・スポーツ施設を選択する傾向も読み取れる。近年、住民の身近なところに運動・スポーツ施設を設置したことによってその成果と効果が現れてきており、住民の運動・スポーツ参加にとって便利となり、住民が生涯にわたって運動・スポーツに親しむ習慣を育成するのに有効な保障を提供した。またそれ以外には都市部住民の運動・スポーツの消費水準が上昇し続けることによって運動・スポーツの「社会化」と「生活化」との進展を加速させ、運動・スポーツの産業化の発展の基礎を固めた。

同時に、本調査の結果からみると、中国の運動・スポーツ参加において解決しなければならない問題が依然として存在している。まず一つは、生活リズムの加速と加重労働の圧力の激増により、多くの人は仕事の忙しさのために運動・スポーツの実施時間を失ってしまったことである。次に、運動・スポーツ施設の不足あるいは欠如は依然として運動・スポーツ参加に影響を与える主な原因となっている。さらには住民の運動・スポーツ参加は依然として自発的な参加が多く、一部の活動ではより多くの住民を引き込み、さらなる持続的な参加を促進させることができなかった。また住民の運動・スポーツ活動に対して有効な科学的指導が依然として不足しており、その効果が低くなってしまったことである。また運動・スポーツ消費の構成では合理性に欠けており、運動・スポーツ用品の購入等の直接消費を中心としたものである。最後に、運動・スポーツに参加するには、都市部の住民と農村部の住民との格差、全国レベルでも地域格差が依然として存在していることである。とりわけ都市部と農村部との格差はさらに大きいのである。

#### 4. 注

- 1) 中国の国家体育总局とは、中国中央政府のスポーツ行政を管轄する機構である。
- 2) 国家体育总局のウェブサイトで公表されている原文

をベースに筆者が翻訳したものである。

- 3) 区=自治区，市=直轄市，以下同様。
- 4) 原文では、「体育鍛錬」という言葉を使っているが、訳文では、それを運動・スポーツと訳する。
- 5) 住民（村民）委員会とは、地域の行政管理機構であり、住民の自治組織でもある。都市部では住民委員会であり、農村部では村民委員会である。
- 6) 原注によると、本調査における「運動・スポーツ」というのは、2007年中において1回以上参加した、体と心を健康的に、強くすることを主な目的として、それぞれの身体練習方法（徒手あるいは機器を含む）を採用し、なお、一定の運動強度で行った身体的活動を指す。その主な内容は、体を強く美しくする運動や娯楽・余暇の運動・スポーツ、民族伝統的な運動・スポーツなどである。但し、食事後の短距離散歩や、通勤時の歩行、自転車などが含まない。
- 7) 日本の職業高校に相当する。
- 8) 原注によると、大多数は定年退職の人である。小数の家事従事者と失業者も含まれている。
- 9) 原注によると、自然区域とは、川、河、湖、海畔及び森を指す。
- 10) 原注によると、その他関係専門家とは、運動・スポーツに関係する、運動・スポーツ以外の専門、例えば、保健、栄養、教育等を従事する者を指す。
- 11) 原注によると、地域とは、東部、中部、西部といった3地域を指す。東部地域：北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、福建省、浙江省、山東省、広東省、海南省；中部地域：山西省、吉林省、黒龍江省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省；西部地域：内モンゴル自治区、広西チワン族自治区、四川省、貴州省、雲南省、チベット自治区、重慶市、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区。
- 12) 「全民健身計画綱要」は1995年に公布されたが、10年計画で中国の運動・スポーツの発展の基礎を築く上で大きな貢献をし、さらに2006年以降新たな10年計画を推進させ、2009年には「全民健身条例」を公布し、「全民健身日」などを設けてスポーツの普及に大きな影響を及ぼしている。

#### 〈連絡先〉

著者名：古川暁也  
住 所：東京都世田谷区深沢7-1-1  
所 属：体育科専門2  
E-mail アドレス：furukawa.a@nittai.ac.jp